



## 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 リバーエレテック株式会社  
 コード番号 6666 URL <http://www.river-ele.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若尾 富士男  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務本部長 (氏名) 大柴 公基 TEL 0551 - 22 - 1211  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

配当支払開始予定日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,957	13.2	275		263		278	
28年3月期	5,709	19.6	76		62		35	

(注) 包括利益 29年3月期 336百万円 ( %) 28年3月期 84百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	37.77		12.4	3.7	5.6
28年3月期	4.81		1.4	0.9	1.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	7,088	2,080	29.3	282.18
28年3月期	7,139	2,427	34.0	329.32

(参考) 自己資本 29年3月期 2,080百万円 28年3月期 2,427百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	98	368	111	729
28年3月期	561	86	433	911

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		1.50	1.50	11	31.2	0.5
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期(予想)								

平成30年3月期の1株当たり配当金については未定です。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,319	4.5	158		178		181		24.65
通期	5,305	7.0	171		146		118		16.08

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	7,492,652 株	28年3月期	7,492,652 株
期末自己株式数	29年3月期	121,302 株	28年3月期	121,302 株
期中平均株式数	29年3月期	7,371,350 株	28年3月期	7,371,350 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,430	13.3	182		289		293	
28年3月期	5,112	16.8	1		1		10	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	39.84	
28年3月期	1.48	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	7,515		1,851		24.6		251.16	
28年3月期	7,320		2,141		29.3		290.52	

(参考) 自己資本 29年3月期 1,851百万円 28年3月期 2,141百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)平成29年6月5日(月)に開催予定の機関投資家・アナリスト向け決算説明会後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(会計方針の変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(連結貸借対照表関係) .....	14
(連結損益計算書関係) .....	14
(連結包括利益計算書関係) .....	15
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国では個人消費の拡大を背景に堅調に推移し、欧州においても雇用改善を背景に緩やかな回復が持続しました。他方、新興国においては景気減速傾向にあるなか、中国など一部に持ち直しの動きが見られるなど、まだら模様の状況となりました。また、わが国経済におきましては、雇用や所得環境の改善が続いており、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

一方、当社グループの属する電子部品業界は、自動車市場では、中国の小型車減税による需要増や電装化の進展による1台当たりの部品数の増加により、好調に推移しました。また、スマートフォン市場では成熟化による成長鈍化やそれに伴う競争激化により厳しい市場環境にあります。

このような状況のもと、当社グループは「成長市場における事業拡大」「既存顧客内のシェア拡大並びに新規取引先の獲得」「マーケティング力の強化」を重点戦略として営業活動に取り組むとともに、新たな市場ニーズに即した新製品開発や設備投資を行うなどの施策を行ってきました。

当社グループの報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (水晶製品事業)

水晶製品事業は、主力のスマートフォン市場において中国メーカー向け需要は好調であったものの、ハイエンドモデル向けの販売数量の減少や販売価格の下落等により、売上高は前期を大幅に下回りました。無線モジュール向けは、販売数量は前期を上回りましたが、価格下落や円高による為替の影響により売上高は前期をわずかに下回りました。車載向けは、キーレスエントリー及びカーナビゲーション向けの販売数量の減少及び価格下落の影響により、売上高は前期を下回りました。パソコン及び周辺機器向けは、ハードディスク向けの販売数量が減少し、また厳しい市場競争もあり、売上高は前期を下回りました。

この結果、当事業の売上高は4,901百万円(前年同期比12.6%減)となりました。利益面につきましては材料費及び固定費の削減に努めたものの、減収による利益の押し下げを補えず258百万円の経常損失(前年同期は60百万円の経常利益)となりました。

#### (その他の電子部品事業)

その他の電子部品事業は、無線通信向けの需要が一巡した影響から、売上高は56百万円(前年同期比45.6%減)となりました。利益面では、諸経費の抑制に努めましたが、減収の影響から4百万円の経常損失(前年同期は1百万円の経常利益)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,957百万円(前年同期比13.2%減)、営業損失275百万円(前年同期は76百万円の営業利益)、経常損失263百万円(前年同期は62百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する当期純損失278百万円(前年同期は35百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

#### ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、米国経済を中心に景気回復が続いていくものの、保護主義などの政治的リスクや地政学的リスクなどにも注視していく必要があると認識しております。

電子部品業界は、自動車向け需要の拡大やスマートフォン向けにも明るい兆しが見られ、今後は成長分野への取り組み、市場への対応力等が業績を左右していくものと思われれます。

当社グループも、事業ポートフォリオの変革、顧客満足品質の追求、新コア技術の創生などの重点戦略に取り組み、経営資源の有効活用や経費削減などをより一層、強力で進めることで収益構造を変革し、早期の赤字脱却を図るとともに安定的に収益を確保できる体制を目指してまいります。

現時点における次期の連結業績の見通しにつきましては、水晶製品事業において、夏場以降、スマートフォンの新ハイエンドモデル発売に伴う需要の立ち上がりを想定しており、また、新製品の需要が伸びることによるプロダクトミックスの改善や生産効率の向上、増収による固定費吸収などにより増収増益を見込んでおります。

このような状況を踏まえ、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高5,305百万円(前年同期比7.0%増)、営業利益171百万円(前年同期は275百万円の営業損失)、経常利益146百万円(前年同期は263百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益118百万円(前年同期は278百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ50百万円減少し、7,088百万円となりました。流動資産については、主に商品及び製品が前連結会計年度末に比べ3百万円増加したものの、現金及び預金、原材料及び貯蔵品等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ222百万円減少し、4,157百万円となりました。固定資産については、主に有形固定資産が前連結会計年度末に比べ132百万円増加したことにより、2,931百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ296百万円増加し、5,008百万円となりました。これは主に短期借入金、長期借入金、設備関係支払手形が増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ347百万円減少し、2,080百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加があったものの、親会社株主に帰属する当期純損失による利益剰余金の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス要因として税金等調整前当期純損失264百万円、仕入債務の減少額91百万円等があったものの、プラス要因として減価償却費419百万円等があったことにより、98百万円のプラスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、プラス要因として定期預金の払戻による収入989百万円等があったものの、マイナス要因として定期預金の預入による支出1,037百万円、有形固定資産の取得による支出316百万円等があったことにより、368百万円のマイナスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス要因として長期借入金の返済853百万円があったものの、プラス要因として短期借入金の純増額275百万円、長期借入金の収入820百万円等があったことにより111百万円のプラスとなりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率	35.4%	39.9%	33.8%	34.0%	29.3%
時価ベースの自己資本比率	19.4%	58.6%	61.3%	41.7%	37.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	12.1	7.5	12.7	5.4	33.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.7	12.9	7.5	19.6	3.6

[算式] 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレストカバレッジレシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期安定的な企業価値向上によって、株主への安定的な配当を継続的に行うことを経営の最重要課題とし、これに加え、連結業績及び配当性向等を総合的に勘案した利益還元を行うことを基本方針としております。配当性向につきましては、連結当期純利益の20%を最低の目安としております。なお、企業成長力の強化を目的とした研究開発・生産設備投資や健全な財務体質を維持するために利益の一部を内部留保することも重要な経営課題であるとと考えております。

当期の期末配当につきましては、業績等を総合的に勘案した結果、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきたいと存じます。

次期の配当につきましては、早期の黒字化、復配を目指してまいります。現時点では未定とさせていただき、今後の業績等を総合的に勘案した上で決定させていただきたく存じます。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「源流」「創価」「革新」を経営理念としております。「常に、源流に立って考え、意欲して創造し、価値を創り、新しい時へ、自ら変革し対応していこう」という基本理念に基づき、高収益・安定成長に向けて付加価値の向上に努め、あらゆる企業活動において社会的責任を果たし、社会に貢献し、社会から必要とされる企業を目指してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結売上高及び連結売上高営業利益率を重要な経営指標と位置づけ、「売上高営業利益率3%」の達成に向けて各経営課題に取り組んでまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、長期ビジョン「革新的技術を用いた最適価値の電子デバイスを世界に発信し、人々の暮らしと生活環境の向上に貢献する」の実現に向けて「革新的技術を創造する」「お客様のベスト・バリューを提供する」「グローバル企業へ変革する」という目標を達成するため、以下の重点戦略に取り組んでまいります。

#### ① 事業ポートフォリオの変革

水晶製品事業において、機能別ラインアップを拡充し、新たな成長市場を獲得することで、特定の製品や市場への依存度を下げ、事業ポートフォリオの最適化を図ります。また、他方、主力市場であるスマートフォン市場において手薄となっている新興国向けに拡販活動を強化し、特定取引先への依存度を下げてまいります。

#### ② 顧客満足品質の追求

設計・工程・品質管理体制を見直すとともに、継続的改善を図り、顧客満足品質の追求を推進します。特に工程の川上である設計品質において顧客の要求を満足させる品質をつくりこむことで、顧客満足の向上とともに総品質コスト削減の最大化を図ります。

#### ③ 新コア技術の創生

水晶製品事業において、新たなコア技術の創生により、コスト競争力のある次世代製品を開発し、事業を取り巻く様々な環境変化に柔軟に対応し、競合他社からの優位性を確保してまいります。また、これまでタイミングデバイスメーカーとして培ってきた設計・製造技術を応用し、従来製品とは異なる新たな価値・機能を持った製品の開発を目指します。

#### ④ 生産技術の創生と深耕

モノづくりの企業にとって、グローバルな市場競争の中で価値を提供し続けるには市場ニーズに合った新製品の早期投入と既存製品の持続的な競争力が重要になります。生産技術における新たな技術・工法の創生、既存技術の深耕により生産性を高め、持続的な価値創造につなげてまいります。また、これら生産技術を製品設計に反映させ設計・生産プロセスの最適化を推進します。

#### ⑤ 収益構造の再構築

現下の厳しい経営環境において上記経営施策に加え、引き続き徹底したコスト構造の改革と資産の効率化に注力してまいります。在庫の圧縮や投資効率の最大化を図った設備投資、生産体制の最適化を進めるなど、グローバルな視点から業務の効率化を図り、経営の意思決定スピードを上げ、競争力のある経営体質の変革を図ってまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,455,254	1,317,841
受取手形及び売掛金	1,493,493	1,483,432
商品及び製品	332,723	335,767
仕掛品	343,580	344,475
原材料及び貯蔵品	577,305	464,639
繰延税金資産	1,559	-
その他	197,735	234,082
貸倒引当金	△21,916	△23,166
流動資産合計	4,379,737	4,157,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,444,334	※1 3,426,993
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,062,037	△3,075,534
建物及び構築物(純額)	※1 382,297	※1 351,459
機械装置及び運搬具	※1 10,486,086	※1 10,582,499
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,986,942	△9,192,812
機械装置及び運搬具(純額)	※1 1,499,143	※1 1,389,687
工具、器具及び備品	912,245	900,122
減価償却累計額及び減損損失累計額	△853,746	△846,941
工具、器具及び備品(純額)	58,498	53,180
土地	※1 415,429	※1 415,429
リース資産	26,269	40,643
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21,880	△25,208
リース資産(純額)	4,389	15,434
建設仮勘定	147,341	414,414
有形固定資産合計	2,507,100	2,639,605
無形固定資産		
ソフトウェア	2,826	2,018
その他	9,466	9,466
無形固定資産合計	12,292	11,484
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 83,243	※1 109,049
その他	157,256	171,431
投資その他の資産合計	240,500	280,480
固定資産合計	2,759,893	2,931,570
資産合計	7,139,630	7,088,645

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	686,678	591,719
短期借入金	※1 1,006,095	※1 1,281,459
1年内返済予定の長期借入金	※1 773,230	※1 678,430
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払法人税等	7,032	6,184
賞与引当金	44,905	14,980
設備関係支払手形	200,484	224,156
繰延税金負債	74	767
その他	345,600	510,535
流動負債合計	3,104,101	3,348,233
固定負債		
長期借入金	※1 1,188,987	※1 1,249,977
社債	40,000	-
長期末払金	10,546	879
繰延税金負債	40	4,980
役員退職慰労引当金	120,400	128,860
退職給付に係る負債	246,416	263,253
その他	1,618	12,407
固定負債合計	1,608,009	1,660,357
負債合計	4,712,111	5,008,591
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,070,520	1,070,520
資本剰余金	957,810	957,810
利益剰余金	481,783	192,317
自己株式	△17,891	△17,891
株主資本合計	2,492,221	2,202,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,080	11,474
為替換算調整勘定	△61,621	△134,176
その他の包括利益累計額合計	△64,702	△122,701
純資産合計	2,427,519	2,080,054
負債純資産合計	7,139,630	7,088,645

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	5,709,811	4,957,212
売上原価	※5 4,478,625	※5 4,160,968
売上総利益	1,231,185	796,243
販売費及び一般管理費	※1, ※4 1,155,049	※1, ※4 1,071,473
営業利益又は営業損失(△)	76,136	△275,230
営業外収益		
受取利息	2,219	2,232
受取配当金	2,077	2,185
為替差益	6,006	25,316
その他	6,121	11,603
営業外収益合計	16,425	41,337
営業外費用		
支払利息	28,253	27,251
社債利息	436	264
その他	1,837	2,155
営業外費用合計	30,526	29,671
経常利益又は経常損失(△)	62,034	△263,563
特別利益		
固定資産売却益	※2 415	※2 849
特別利益合計	415	849
特別損失		
固定資産除却損	※3 14,153	※3 1,442
特別損失合計	14,153	1,442
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	48,296	△264,156
法人税、住民税及び事業税	14,398	11,997
法人税等調整額	△1,577	2,253
法人税等合計	12,820	14,251
当期純利益又は当期純損失(△)	35,475	△278,408
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	35,475	△278,408

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	35,475	△278,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,313	14,554
為替換算調整勘定	△105,442	△72,554
その他の包括利益合計	※1 △119,756	※1 △57,999
包括利益	△84,281	△336,408
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△84,281	△336,408
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,070,520	957,810	446,307	△17,891	2,456,746
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			35,475		35,475
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	35,475	-	35,475
当期末残高	1,070,520	957,810	481,783	△17,891	2,492,221

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	11,233	43,820	55,054	2,511,800
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				35,475
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,313	△105,442	△119,756	△119,756
当期変動額合計	△14,313	△105,442	△119,756	△84,281
当期末残高	△3,080	△61,621	△64,702	2,427,519

リバーエレクトック株式会社(6666) 平成29年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,070,520	957,810	481,783	△17,891	2,492,221
当期変動額					
剰余金の配当			△11,057		△11,057
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△278,408		△278,408
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△289,465	-	△289,465
当期末残高	1,070,520	957,810	192,317	△17,891	2,202,756

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△3,080	△61,621	△64,702	2,427,519
当期変動額				
剰余金の配当				△11,057
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△278,408
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,554	△72,554	△57,999	△57,999
当期変動額合計	14,554	△72,554	△57,999	△347,465
当期末残高	11,474	△134,176	△122,701	2,080,054

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	48,296	△264,156
減価償却費	467,322	419,380
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,773	1,855
賞与引当金の増減額(△は減少)	44,905	△29,925
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,400	8,460
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	16,777	16,836
受取利息及び受取配当金	△4,296	△4,418
支払利息	28,689	27,515
為替差損益(△は益)	80	19,662
固定資産売却損益(△は益)	△415	△849
固定資産除却損	14,153	1,442
売上債権の増減額(△は増加)	△129,197	△3,255
たな卸資産の増減額(△は増加)	75,879	91,381
仕入債務の増減額(△は減少)	109,682	△91,829
未収入金の増減額(△は増加)	△5,333	4,333
未払金の増減額(△は減少)	2,514	4,613
その他	△83,784	△66,397
小計	598,447	134,649
利息及び配当金の受取額	4,369	4,430
利息の支払額	△28,498	△27,237
法人税等の支払額	△16,096	△25,143
法人税等の還付額	3,041	11,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	561,262	98,388
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△946,614	△1,037,398
定期預金の払戻による収入	947,458	989,490
有形固定資産の取得による支出	△84,454	△316,019
有形固定資産の売却による収入	4,104	1,180
投資有価証券の取得による支出	△6,280	△6,309
その他	△1,003	662
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,789	△368,393
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△132,153	275,363
長期借入れによる収入	600,000	820,000
長期借入金の返済による支出	△782,628	△853,810
長期未払金の返済による支出	△74,896	△75,080
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
配当金の支払額	-	△11,057
リース債務の返済による支出	△4,134	△3,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	△433,812	111,856
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24,998	△23,839
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,663	△181,987
現金及び現金同等物の期首残高	895,974	911,637
現金及び現金同等物の期末残高	※1 911,637	※1 729,649

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 5社

青森リバーテクノ株式会社  
台湾利巴股份有限公司  
River Electronics (Singapore)Pte. Ltd.  
River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd.  
西安大河晶振科技有限公司

(2) 非連結子会社数

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
台湾利巴股份有限公司	12月31日
River Electronics (Singapore) Pte. Ltd.	12月31日
River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd.	12月31日
西安大河晶振科技有限公司	12月31日

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

ロ 時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

製品、仕掛品及び原材料

製品は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、仕掛品は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）及び原材料は主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法を、また、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置及び運搬具	5～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- ③ リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
  - ① 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 賞与引当金  
当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - ③ 役員退職慰労引当金  
当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法  
当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  
なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間  
該当事項はありません。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
  - ① 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務  
担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物	112,124千円	109,474千円
機械装置	110,669	88,535
土地	409,048	409,048
投資有価証券	41,300	49,800
計	673,142	656,858

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	300,000千円	306,420千円
1年内返済予定の長期借入金	699,910	624,468
長期借入金	1,064,859	1,213,871
計	2,064,769	2,144,759

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
給与手当等	388,220千円	376,015千円
賞与引当金繰入	10,106	4,103
退職給付費用	18,257	13,149
役員退職慰労引当金繰入	7,600	8,860
研究開発費	169,831	204,901
支払手数料	131,561	89,697
減価償却費	23,188	14,805

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	415千円	823千円
工具、器具及び備品	—	25
計	415	849

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物及び構築物	107千円	0千円
機械装置及び運搬具	12,696	1,442
工具、器具及び備品	1,350	0
計	14,153	1,442

※4 研究開発費の総額  
一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
169,831千円	204,901千円

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
52,699千円	64,458千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△19,600千円	19,496千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	△19,600	19,496
税効果額	5,286	△4,941
その他有価証券評価差額金	△14,313	14,554
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△105,442	△72,554
その他の包括利益合計	△119,756	△57,999

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,492,652	-	-	7,492,652
計	7,492,652	-	-	7,492,652
自己株式				
普通株式(注)	121,302	-	-	121,302
計	121,302	-	-	121,302

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	11,057	利益剰余金	1.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,492,652	-	-	7,492,652
計	7,492,652	-	-	7,492,652
自己株式				
普通株式(注)	121,302	-	-	121,302
計	121,302	-	-	121,302

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	11,057	利益剰余金	1.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	1,455,254千円	1,317,841千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△543,616	△588,192
現金及び現金同等物	911,637	729,649

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業の種類別を基礎としたセグメントから構成されており、「水晶製品事業」及び「その他の電子部品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「水晶製品事業」はATカット水晶振動子、音叉型水晶振動子及び水晶発振器を生産しております。「その他の電子部品事業」は、炭素皮膜固定抵抗器、不燃性炭素皮膜固定抵抗器等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	水晶製品	その他の電子部品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,606,813	102,998	5,709,811
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	5,606,813	102,998	5,709,811
セグメント利益	60,858	1,175	62,034
セグメント資産	6,997,137	142,493	7,139,630
その他の項目			
減価償却費	466,112	1,210	467,322
受取利息	2,049	169	2,219
支払利息	26,091	2,162	28,253
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	251,089	231	251,321

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	水晶製品	その他の電子部品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,901,151	56,060	4,957,212
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	4,901,151	56,060	4,957,212
セグメント損失(△)	△258,844	△4,719	△263,563
セグメント資産	6,975,055	113,589	7,088,645
その他の項目			
減価償却費	418,445	935	419,380
受取利息	2,188	43	2,232
支払利息	26,720	531	27,251
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	593,811	59	593,870

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,709,811	4,957,212
連結財務諸表の売上高	5,709,811	4,957,212

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	62,034	△263,563
連結財務諸表の経常利益又は経常損失(△)	62,034	△263,563

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,139,630	7,088,645
連結財務諸表の資産合計	7,139,630	7,088,645

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	467,322	419,380	-	-	-	-	467,322	419,380
受取利息	2,219	2,232	-	-	-	-	2,219	2,232
支払利息	28,253	27,251	-	-	-	-	28,253	27,251
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	251,321	593,870	-	-	-	-	251,321	593,870

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額 329.32円	1株当たり純資産額 282.18円
1株当たり当期純利益金額 4.81	1株当たり当期純損失金額 △37.77
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	35,475	△278,408
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	35,475	△278,408
期中平均株式数(株)	7,371,350	7,371,350

(重要な後発事象)

該当事項はありません。